

2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会幹事会（第1回）議事概要

1 日時

平成26年12月17日（水）10:00～12:00

2 場所

中央合同庁舎2号館8階 総務省第一特別会議室

3 出席者

（1）構成員等

坂村主査、井上構成員、植木構成員、宇佐見構成員、大久保構成員、門脇構成員、木村構成員、栗山構成員、桑津構成員、近藤構成員、関構成員代理、島田構成員、下辻構成員、須藤構成員、井上構成員代理、立谷構成員、知野構成員、吉野構成員代理、橋本構成員、稗田構成員、福崎構成員、本多構成員、松本構成員、森部構成員代理、米田構成員、阿波村説明者

（2）関係省庁

田村 内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室参事官、櫻井 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室企画官、坪田 文部科学省スポーツ・青少年局競技スポーツ課長、宮本 経済産業省商務情報政策局情報政策課長、植田 国土交通省総合政策局総務課政策企画官（総合交通体系担当）政策統括官付、高橋 観光庁参事官（国際会議等担当）

（3）総務省

桜井総務審議官、阪本総務審議官、今林大臣官房総括審議官、安藤情報流通行政局長、武井大臣官房総括審議官、鈴木情報通信国際戦略局長、小笠原情報通信政策課長

4 議事

- （1）開催要綱等について
- （2）2020年東京大会に関する準備状況、期待値について
- （3）今後の進め方について
- （4）協議会等における検討状況について
- （5）これまでのオリンピック・パラリンピックにおけるICTの活用事例について
- （6）意見交換

5. 議事概要

冒頭、鈴木情報通信国際戦略局長から挨拶。

【鈴木情報通信国際戦略局長】

- 本懇談会のミッションはアクションプランの作成であり、2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、誰が、いつまでに、何を実行するのかについて具体的に議論いただき、ロードマップを作成すること。
- 6月頃の中間的な取りまとめというものを願います。取りまとめ内容については、IC

Tの基本戦略、政府の成長戦略、骨太方針などの政府全体への取りまとめへの反映も目指していく。

- 本会合の趣旨は、社会全体のICT化。2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会を契機として我が国のICTインフラ、あるいはそれを使ったサービス、それら全体をいかに高度化し、最適化し、それ以降の我が国の資産として残していくのかについて取りまとめをいただくこと。
- 多くの構成員から、オリンピック・パラリンピックはショーケースとして最高の機会との指摘。ロンドン、ソチ、リオのオリンピックでのICTの活用例を踏まえ、更にそれらを上回って世界にアピールをするという観点から、是非ご議論をお願いしたい。

(1) 開催要綱等について

事務局より、資料1-1の開催要綱及び参考資料1-1の懇談会における構成員からのコメントに基づき説明。

(2) 2020年東京大会に関する準備状況、期待値について

2020年東京大会を運営する組織委員会及び開催地東京都から、2020東京大会に向けた準備状況と幹事会に対する期待について説明。

【井上構成員代理】

- 組織委員会のミッションは、オリンピック・パラリンピックが成功に終わるということ、すなわち、アスリートの方々がベストなコンディションで大会に臨めること、素晴らしい大会を世界各国の人にテレビやメディアを通じてお伝えをすること、会場に足を運んでいただいた方々に思う存分に楽しんでいただくことについて、責任をもつこと。
- また、組織委員会の立ち位置については、大会用に借りた施設に対して大会時にのみ必要な設備をオーバーレイする。つまり、大会後に撤去してしまうものを負担する。大会後も継続して利用する設備を東京都などの施設主にレガシーとして整備していただきたい。つまり、組織委員会だけでは十分な環境整備ができないため、皆様方と一緒にやる、大会成功のためにはオールジャパンで取り組むということが必要。
- 大会を観戦される方々は、競技場の中だけではなく、移動して、宿泊、食事、観光といったように様々な経験をして帰国する。そのすべての経験が素晴らしいものであってはじめて東京2020大会が素晴らしかったという印象になる。オールジャパン体制で素晴らしい大会にする取組が不可欠。
- スケジュール感として来年2月、「大会開催基本計画」をIOCに提出予定。「大会開催基本計画」は、2020年まで5年半の間に、体制を拡大し、大きなプロジェクトを回すための基本的なミッションなどを定義。大会準備としては2020年の1年前、2019年には準備がほぼ終わっている必要がある。その後はテスト期間となり、かなりの部分で実装されている状況でなければならない。そのためには更にその1年前、2018年には実装する技術が決まり、構築に入る。つまり大会開催の2年前、2018年には技術がおおよそ決まっている必要がある。技術を選定するための要件は更にその1年前、2017年までには決めておく必要がある。つまり、2017年までには、ある程度大会で使われる技術が想定できるよ

うなスケジュール感となる。市場で試されていない技術は使えないのでそれまでのスポーツイベントなどで試した上で、どれをショーケースとして見せ、レガシーとして残すのか、そういうスケジュール感で進めていただきたい。

- 大会ムーブメントを盛り上げるICTという観点から、ウェアラブルなモーションセンサーやアスリートのパフォーマンスを可視化するビッグデータ、SNSの活用など、いかにわかりやすく、その感動やスポーツへの理解も含めて皆様に理解していただいた上で、皆様で感動を共有できるようなICTの活用というものを東京2020大会から発信できるとよい。
- 次世代に引き継がれるような、単品の技術要素ではなくトータルソリューションとして、後世のスポーツイベントやその後のオリンピック・パラリンピック大会でも東京を契機に新しい楽しみ方が始まったということを残していきたい。

【福崎構成員】

- 訪日外国人旅行者は、年間1,300万人前後になると言われており、大会開催時には更に多くの外国人旅行者が見込まれる。増加傾向にある外国人旅行者の受け入れ環境の整備・充実、とりわけ非英語文化圏の日本において言葉のバリアフリーを実現することは重要。
- 多言語対応上も、ICT、デジタルサイネージ等は非常に有効なツール。昨年3月、多言語協議会を立ち上げ、11月26日第2回協議会を開催し、交通・道路・観光サービスの3つの分野において具体的な多言語対応の取組方針を策定。交通分野では空港内でのデジタルサイネージや翻訳アプリなどのICTの積極的な活用、タクシーにおけるタブレット等の活用を今後の取組として取り上げ、観光サービスの分野では、相当数の多言語対応を具現化していくための有力なツールにICTが挙げられている。また、デジタルサイネージは、オリンピックだけではなく、街中の情報伝達手段として、一斉情報発信手段として、例えば平常時のみならず災害時での活用にかなり高い効果が期待されている。

こういう取組方針を都内区市町村はじめ、近隣の自治体と相互連携を図り、さらには全国に波及させていくということが、開催都市である東京の責務であると認識。

- 開催後のレガシー、都市力の向上、知事の言う世界一の都市東京にするという観点からも、ICTの活用の意義は大きい。東京都では、現在2020年東京大会以降を見据えたレガシー委員会等を開催し、その後の都市像について議論。また、年内策定予定の東京都の長期計画である「長期ビジョン」でもICT、多言語対応等について明記している。
- 今後は、東京に集積されるICTの活用策を、本懇談会で展開される議論などもあわせて、各自治体の皆様方に東京都の責務として伝達していく。

(3) 今後の進め方について

主査より、資料1-4に基づき説明、事務局より、資料1-5のデジタルサイネージWGの開催要綱(案)を説明し、デジタルサイネージWG主査を慶應義塾大学中村伊知哉先生、構成員は主査に一任する旨了承。

【坂村主査】

- 親会からの要求は、①実現・実行できるアクションプランの作成、②世界に見せる観点から「選択と集中」が必要という点。この点を踏まえて幹事会で決めていく必要がある。

- 考えられているものとしては、デジタルサイネージ、公共交通情報オープンデータ、パラリンピック大会に向けてICTをどう活用していくかということ。デジタルサイネージはオリンピック後も街に残ること、公共交通オープンデータは外国人観光客にとっても重要であること、少子高齢化を迎える我が国にとってパラリンピックに訪れる方や選手を助けるような技術というのは有効であり、当面これら3つについて集中的に検討する必要がある。

(4) 協議会等における検討状況について

須藤構成員より、4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合・次世代放送推進フォーラム、グローバルコミュニケーション開発推進協議会における取組状況についてご報告。

- 4K・8Kについて、「放送サービスの高度化に関する検討会」及びその後の「4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合」にて、2020年に目指す姿として、
 - ・東京オリンピック・パラリンピックの数多くの中継が4K・8Kで放送されていること、
 - ・全国各地におけるパブリックビューイングにより、東京オリンピック・パラリンピックの感動が共有されていること、等が掲げられ、関係者一体となって取組を進めている。
- オリンピックの時点で世界に対して、日本の4K・8Kの取組をどのように見せていくかについては、ロンドン、ソチ、そして今後のリオ、平昌のオリンピックの動向、事実関係も十分把握することが必要。
- グローバルコミュニケーション開発推進協議会は本日午後、立ち上がる予定だが、2020年東京大会を見据え、世界の言葉の壁をなくすため、産学官連携によるオールジャパン体制での多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実装の推進を目的とするもの。多言語音声翻訳技術はNICT（情報通信研究機構）で開発してきたものだが、今後、観光、緊急事態対応、交通、病院関係等に焦点を当て社会実装、ビジネス化を目指していく。

(5) これまでのオリンピック・パラリンピックにおけるICTの活用事例について

野村総合研究所桑津構成員、阿波村説明者より、これまでのオリンピックにおけるICT活用事例について説明。

- ロンドン、ソチでは、大会競技情報の放送のみならず、全ての競技をインターネット上でも配信し、ソチでは放送視聴数よりネット視聴数が上回る分野もあり、増加率も前回から倍以上という形。今後は放送通信一体となった発展が不可欠。
- ロンドンオリンピックでは、IOCとしてYouTube上で初めて、オリンピック公式チャンネルを配信。

(6) 意見交換

【井上構成員】

- 東京大会の熱戦を8Kスーパーハイビジョンによる放送で視聴者にお届けするのはもちろんのこと、あわせて国内各地、世界各地において大型スクリーンで8Kによるパブリックビューイングを大々的に実施したい。
- スマートフォン端末などでは、放送によるライブ映像とあわせ、競技場へのアクセス情報、医療機関情報、安全・安心情報などを提供することにより、ICTの便利さを海外来訪者に

体験してもらうことが重要。

- 4K・8Kの超高精細映像は、放送やデジタルシネマなどの映像分野だけではなく、医療、教育、防犯・防災、デジタルサイネージや設計・デザインなど幅広い産業領域への波及効果が期待されている。オリンピックをきっかけに、新たなライフスタイルを作り出したい。

【島田構成員】

- 1964年東京オリンピックでは、新幹線や高速道路に代表されるように、人とモノの動きが変わったが、2020年東京オリンピックでは、情報やデータの動き、情報の使われ方の革新があったと言われるようなコンセプト表現が重要。

【米田構成員】

- 会場と同じ感動を与えられるという8K超高精細映像を、家庭や各地のパブリックビューイングの会場で提供できる環境整備を進めていく必要がある。ショーケースとしてオリンピックを考えた時にも、世界に先んじて、インフラ面、B to C、B to B、B to Gの国内市場及びグローバル市場への展開を進めることが、国際競争力の強化にもつながる重要な施策。
- デジタルサイネージについて、今後グローバル市場を見据え、更なる普及を図るため、このショーケースとなるべき時期に先行的な応用展開をすることにより、グローバル展開を推進することが重要。そのためサイネージ単体に加えクラウドサービスとの連携などが重要なテーマ。

【稗田構成員】

- 安心・安全な運営、世界を魅了するダイナミックな祭典、革新をもたらす未来への貢献、この大きな3つが大会の成功の鍵であり、すべての項目にわたって、ICTがかなり深く関わってくる。
- 多言語については、NICT中心にオールジャパン体制で進められており、更なる加速化が大事。音声だけではなく、書き言葉と話し言葉も重要。
- デジタルサイネージを、効果的なツールに仕上げるための議論が重要。社会実装化のためには、中身やコンテンツに加え、場所や景観の問題、情報の出し入れの問題について踏み込む必要がある。
- 4K・8Kは、どう活用するのかというPRも大事。また、放送以外の分野でも戦略的に医療分野や防災分野などでの活用を進めていくのが重要。

【近藤構成員】

- オリンピック・パラリンピック大会後に世界中に友達ができたとえるようになれば素晴らしい。

【松本構成員】

- ICTのサービスにおいては、有線と無線の一体となった展開が必要。現在ケーブルテレビ連盟では、地域BWA、Wi-Fi、MVNOなどに力を入れて取り組んでおり、今後は有

無線一体となった展開としてケーブルテレビのインフラが活用可能。

- 地域の市街地や観光地でのデジタルサイネージ等は、今後ICTによる地域活性化にも大いに期待される分野。観光情報を含め、全国各地域のコンテンツをどのように流通させ、どのように見せていくのか。タブレットやスマホ等との双方向連携等、ただ単にサイネージで見せるだけではなく、いかに使い勝手の良いものに仕上げていくか、その仕組み作り等について、地域ICTの担い手として、業界挙げて積極的に取組を検討したい。

【知野構成員】

- 訪日外国人のみならず日本国内、東京だけでなく地方も含めた住民にとって、東京大会を機に、より強固なインフラが整備されたというような実感をもてることが重要。

【木村構成員】

- 4K・8K、インターネットデバイスの多様化、放送を取り巻く環境変化が進む中、民間放送として、これまでの番組制作の経験と蓄積を見直しながら、ICT化推進の議論に加わっていききたい。
- オリンピックの映像使用に関しては、ジャパンコンソーシアム（JC）が権利を獲得しているが、IOCやスポンサー、組織委員会の意向などを踏まえた慎重な議論が必要。

【本多構成員】

- 2020年に向けてIoTが進展し、様々なインフラから収集したデータをマッシュアップしてカスタマーに返す仕組み作りが重要。
- 具体的には、平時では、渋滞状況や混雑状況等の民間サービスを提供、災害時では災害や混乱状況に応じた避難誘導を実現するなど、情報をどのようにカスタマーに返すのかという仕組みの検討をいただきたい。

【栗山構成員】

- 新しい経済効果のためには、訪日外国人対応、特に交通情報等含めた多言語対応が非常に重要。
- オリンピックだけとらまえてみても、交通情報は、東京に来られた日本人含めて極めて重要。公共機関側も重要であるという認識に立つことが重要。
- 観衆としての障がい者のサポートに加えて、アスリートの可能性を広げることに貢献するICT技術や器具等の活用可能性が広いパラリンピックでは、非常に優れた成績も出され、そういうところでのICTの可能性を期待。競技選手が器具をつけている観点から、パラリンピックの方が、競技でのICT活用は比較的導入しやすいのではないか。
- 高齢者や乳幼児を抱えた親御さんの移動でも、東京の都市はまだまだ利便性を高める余地がある。そのためのサポートとしてのICTであり、主要駅等におけるリフトや案内図等含め、ICT技術の活用により、社会全体での利便性向上を進めたい。
- 映像サービスについては、デジタルコンテンツ、デジタルネットワーク上の知見もあり、これまで同様、協力していきたい。

【下辻構成員】

- デジタルサイネージは、公共の場でインタラクティブに使われるようになると、プライバシーの問題などレギュレーションについて曖昧な点が発生し、それゆえに進まなくなることが懸念。技術の進化とレギュレーションとの関係について明確に指針を出し、参加者はその指針に則った上で推進する、立ち止まることなく推進できるような情報発信ができればいい。

【立谷構成員】

- 生活者、利用者がどのように使うかという視点が重要。それにより新しいマーケットが形成されていく。
- 2020年には10人中8人が40代以上という高齢社会。こういう状況の中でユーザーに喜んで使われるようにしなければならない。そういった波及ということも含めてぜひとも検討していきたい。
- ここでの検討が中小企業のサービスも含めてどう波及していくのかという点も検討していければ、利用者視点でのマーケットの広がりというものにつながる。

【桑津構成員】

- パラリンピックにおけるICT技術を用いた新たな取組は、日本の超高齢社会化への対応としても、重要なレガシーとなる。技術的にも新しい取組の萌芽があると期待。
- 東京は、パラリンピックの2回目を開催する唯一の都市として、ICTを重点的に投入し、パラリンピックをより支え、注目を集めていくのは、日本に求められている役割として、非常に重要。

【門脇構成員】

- 多言語翻訳技術に関しては、多くのご期待が寄せられており、引き続き努力をし、しっかりと活用いただけるような研究開発に取り組んでまいりたい。

【坂村主査】

- 放送やインターネットだけでなくこれからの技術——IoT、ドローン、自動認識、ユビキタス、ウェアラブルも大事。
- アクションプランを作るには、今までのオリンピックでどういうことをやっていたのかというのを知りつつ、また、そのような世界に対して見せた場合にどういう影響力があるのか等を考えた上で進める必要がある。
- アクションプランを作る際に実現可能性が重要なのはもちろん、2020年で日本のオリジナリティを世界の人達に対して理解してもらえることが2020年以後の日本の国際競争力につながる。
- 次回以降、引き続き「協議会等における議論の状況」と、「過去のオリンピック等におけるICTの活用事例」についてヒアリングを実施。
実際にオリンピックの情報通信システムの構築に携わった企業からのヒアリング等も予定。

以上